

平成22年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降における行財政改革の取組みにより、財政再建団体への転落を回避するとともに、生活創造社会推進のための重点施策や、東北新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える課題に積極的に対応してきた。また、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字転換させることにより、将来世代への負担先送り体質から脱却し、財政構造改革を着実に前進させたところである。

こうした改革努力にもかかわらず、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係費の増加等により、真に持続可能な財政構造の確立に向けては道半ばを強いられている。

平成22年度当初予算の編成に当たっては、引き続き県税収入等の厳しい状況が見込まれる中、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図ったほか、東北新幹線全線開業対策等、「平成22年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた5つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のための施策にできる限りの対応を行うこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成22年度一般会計当初予算は、規模としては、6,923億円、平成21年度当初予算対比11億円、0.2パーセントの増となり、前年度とほぼ同額となった。

また、財源不足額（基金取崩額）を平成21年度当初予算から半減させたほか、県債発行総額を、大幅に増額となった臨時財政対策債を含め前年度当初発行総額以下に抑制するなど、財政健全化を着実に進めることができたところである。

なお、国の第二次補正予算に呼応した平成21年度2月補正予算については、平成22年度当初予算と一体で編成することとし、施策効果の最大限の発現を図るものである。

産業活性化、くらし安心への対応状況

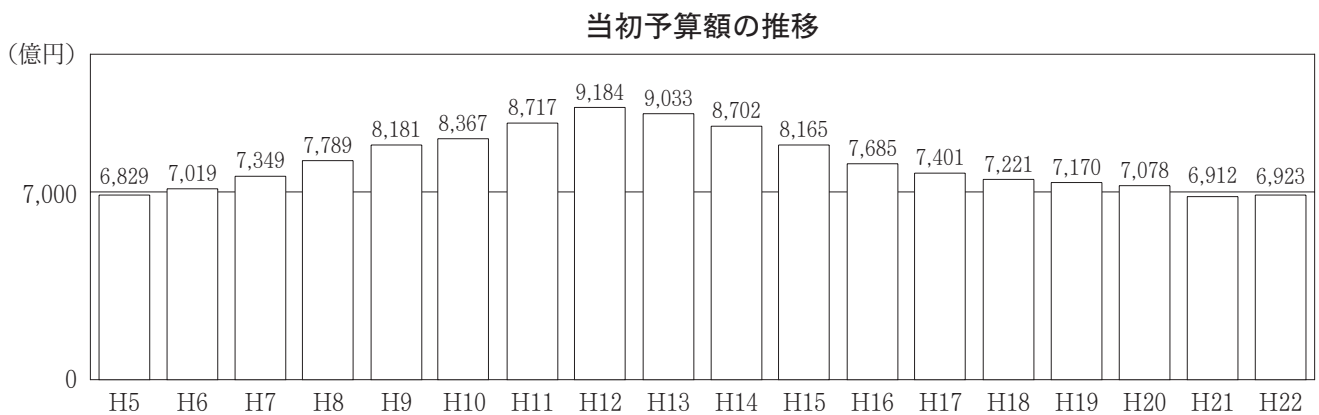
産業活性化対策	くらし安心対策
未来への挑戦推進事業	未来への挑戦推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 雇用の創出・拡大 2,087百万円 ◦ 新幹線全線開業元年 7,008百万円 ◦ あおもり「食」産業 2,219百万円 ◦ 地域別計画推進のための事業 376百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり型セーフティネット 2,245百万円 ◦ 「子ども」総合支援 3,010百万円
その他の主な事業	その他の主な事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県特別保証融資制度貸付金（新規融資分） 12,512百万円 ・ 平成21年度2月補正予算（国の第二次補正予算関連） 5,253百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと雇用再生特別対策事業費 2,918百万円 ・ 緊急雇用創出対策事業費 5,477百万円 ・ 子育て支援特別対策事業費 1,241百万円 ・ 医療施設耐震化特別対策事業費補助 261百万円 ・ 地域医療再生特別対策事業費 837百万円 ・ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 2,579百万円 ・ 介護職員処遇改善等特別対策事業費 2,779百万円 ・ 障害者自立支援特別対策事業費 1,319百万円 ・ 社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助 700百万円 ・ 公立高等学校授業料無償化 - ・ 私立高等学校等就学支援事業費 1,648百万円

II 予 算 規 模

「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力の徹底を図るとともに、国の予算で大幅減となった公共事業費等の縮減幅にも配慮しつつ、雇用の創出に資する施策について積極的な対応を図ったほか、東北新幹線全線開業対策等、5つの戦略キーワードに基づく施策への重点化に努めるなど、本県の厳しい経済・雇用情勢や県民生活の安心確保のための施策にできる限り対応した結果、前年度とほぼ同額となった。

1 一 般 会 計 6,923億円 (21年度当初比 11億円、0.2%増)

(参考) 一体で編成する平成21年度2月補正予算(国の第二次補正予算関連)
101億円余



平成6年度はNTT債線上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

(単位：%)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当初予算の伸び率	1.6	3.7	6.2	5.9	3.7	2.4	0.7	1.3	2.3	0.2
地方財政計画	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3	1.0	0.5
国の予算	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2

(単位：%)

区分 \ 年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般歳出の伸び率	2.5	4.6	7.6	6.7	4.6	2.8	1.1	1.7	3.0	0.1
地方財政計画	0.6	3.3	2.0	2.3	1.2	1.2	1.1	0.0	0.7	0.2
国の予算	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4	3.3

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等
— 地方：歳出総額 - 公債費 - 企業債償還費普通会計負担分 - 不交付団体水準超経費

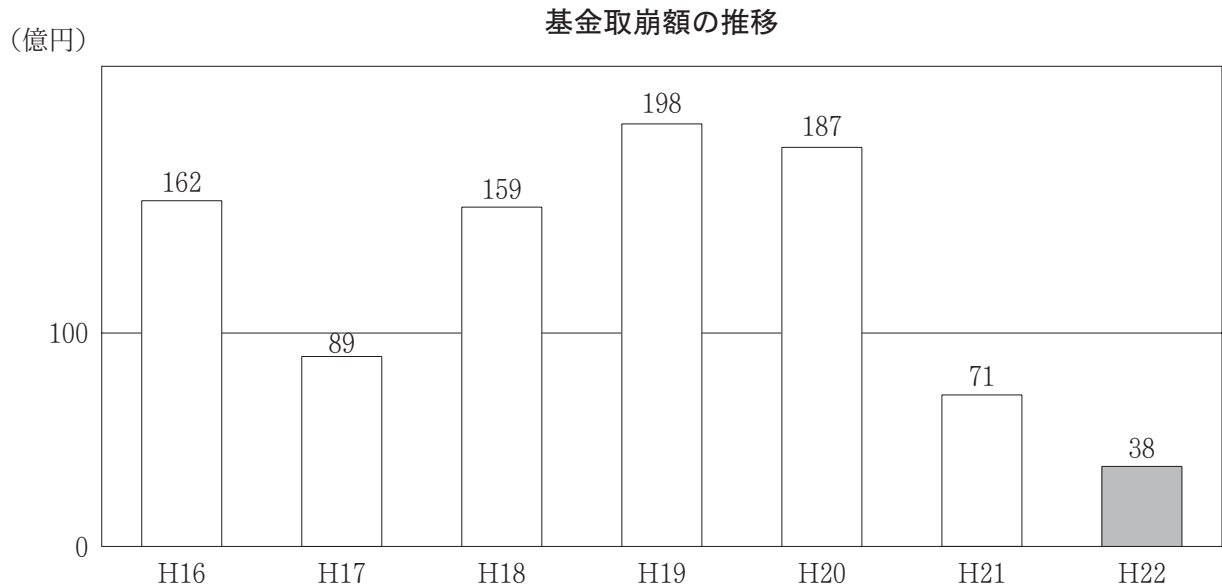
2 特 別 会 計 2,083億 379万 8 千円 (21年度当初比 326億8,007万 4 千円、18.6%増)

3 企 業 会 計 255億1,288万 1 千円 (21年度当初比 4億 730万 6 千円、1.6%増)

Ⅲ 財政健全化目標の実現に向けた取組み

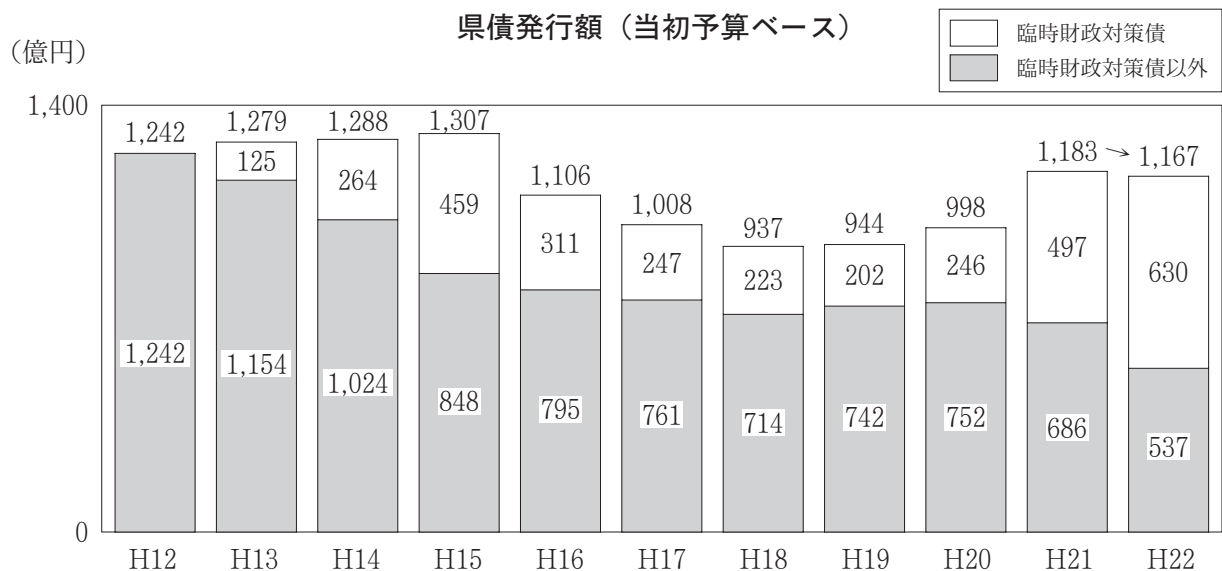
1 財源不足額（基金取崩額）の圧縮

平成21年度の71億円から38億円（前年度対比 33億円）へ半減



2 県債発行額の抑制

臨時財政対策債が大幅増額となったものの、その他の県債の新規発行の抑制に努めた結果、県債発行総額は前年度より縮減



3 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大

特殊要素（臨時財政対策債のうち地方再生対策費及び国・地方折半分）を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅は拡大（99億円 269億円）

IV 歳 入

県税については、地方法人特別税（国税）の本格実施に伴う大幅な減収に加え、企業収益の悪化等により、法人事業税が前年度を大幅に下回ると見込まれるほか、個人県民税、法人県民税、軽油引取税、自動車税、自動車取得税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を大きく下回った。地方消費税清算金については、前年度並みとなった。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の平年度化により、前年度を大幅に上回った。

地方交付税については、平成22年度地方財政対策における「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設等により地方交付税全体で1.1兆円増額されたこと等から、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに増額となった。

県債については、臨時財政対策債が大幅に増加したものの、東北新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が減となったほか、新規発行の抑制に努めた結果、前年度を下回った。

基金繰入金については、青森県行財政改革大綱に沿って財政健全化努力を徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮した。

1 県 税 1,129億9,356万 6 千円 (21年度当初比 92億5,954万 2 千円、 7.6%減)
(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 16.2%減)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	17	18	19	20	21	22
県 税 合 計	金 額		118,183	125,702	144,506	144,249	122,253	112,994
	(対前年度)		(2.0)	(6.4)	(15.0)	(0.2)	(15.2)	(7.6)
法 人 関 係 税	金 額		22,058	32,089	35,724	37,076	21,664	15,553
	(対前年度)		(4.1)	(45.5)	(11.3)	(3.8)	(41.6)	(28.2)
そ の 他 の 税	金 額		96,125	93,613	108,782	107,173	100,589	97,441
	(対前年度)		(3.6)	(2.6)	(16.2)	(1.5)	(6.1)	(3.1)
核燃料物質等 取 扱 税	金 額		17,131	12,141	13,838	11,101	11,288	15,110
	(対前年度)		(46.1)	(29.1)	(14.0)	(19.8)	(1.7)	(33.9)
そ の 他 の 税	金 額		78,994	81,472	94,944	96,072	89,301	82,331
	(対前年度)		(2.6)	(3.1)	(16.5)	(1.2)	(7.0)	(7.8)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (21年度当初比 7 億5,057万 5 千円、 2.5%減)

2 地方消費税清算金 271億5,754万円 (21年度当初比 1,857万 6 千円、 0.1%増)

3 地方譲与税 169億3,736万 5 千円 (21年度当初比 52億1,226万 1 千円、 44.5%増)
うち、地方法人特別譲与税

136億6,274万 3 千円 (21年度当初比 53億5,996万 5 千円、 64.6%増)

(参考) 県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税

(21年度当初比 38億8,100万 1 千円、 2.5%減)

4	地方交付税	2,115億円	(21年度当初比 47億6,500万円、 地方財政計画の伸び率	2.3%増) 6.8%増)
	地方交付税 + 臨時財政対策債	2,745億円	(21年度当初比 180億4,100万円、 地方財政計画の伸び率	7.0%増) 17.3%増)
5	国庫支出金	1,048億9,851万2千円	(21年度当初比 9億4,772万7千円、 地方財政計画の伸び率	0.9%増) 12.3%増)
6	県債	1,166億7,700万円	(21年度当初比 16億6,900万円、 地方財政計画の伸び率	1.4%減) 14.0%増)

(単位：千円、%)

区分	年度	21	22	増減額	伸び率
県債総額		118,346,000	116,677,000	1,669,000	1.4
臨時財政対策債		49,724,000	63,000,000	13,276,000	26.7
従来分		17,546,000	16,283,000	1,263,000	7.2
地方再生対策費分		1,690,000	3,073,000	1,383,000	81.8
国・地方折半分		30,488,000	43,644,000	13,156,000	43.2
東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金		13,745,000	10,604,000	3,141,000	22.9
県境不法投棄対策事業費		2,796,000	3,151,000	355,000	12.7
その他		52,081,000	39,922,000	12,159,000	23.3
(参考) を除く計		86,168,000	69,960,000	16,208,000	18.8

(単位：%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
県債依存度		12.6 14.2	11.5 14.8	10.1 16.0	10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9
地方財政計画		13.3	14.4	17.5	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	38億円	(21年度当初比 33億円、46.5%減)
(1)	財政調整基金繰入金	13億円	(21年度当初比 3億円、30.0%増)
(2)	県債管理基金繰入金	15億円	(21年度当初比 16億円、51.6%減)
(3)	公共施設等整備基金繰入金	5億円	(21年度当初比 10億円、66.7%減)
(4)	地域振興基金繰入金	5億円	(21年度当初比 10億円、66.7%減)

V 歳 出

1 投資的経費

普通建設事業費全体としては、7.2%の減となるものの、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を除いたベースでは5.2%の減（66億円余）、さらに、これに国の第二次補正予算関連の2月補正予算における普通建設事業費を合算したベースでは1.1%の減（13億円余）となった。

うち公共事業関係費については、平成22年度の国の予算措置状況等を勘案すると大幅減となるものの、その縮減幅に配慮しつつ計上した結果、一般公共事業費と国直轄事業負担金の合計で、14.3%の減となった。

災害復旧事業費については、0.4%の減と、前年度並みとなった。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通建設事業費の伸び率	2.2	10.8	16.4	10.9	10.1	7.6	0.1	2.0	7.9	7.2
投資的経費全体の伸び率	3.9	11.2	16.1	10.4	9.4	7.9	1.1	3.4	8.2	7.0
地方財政計画	4.4	9.5	5.3	8.4	7.7	13.5	9.8	2.7	5.1	15.3
投資的経費の構成比	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4	19.9
地方財政計画	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0	14.5

表中の増減率には、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を含む。

- (1) 普通建設事業費 1,326億3,126万1千円 (21年度当初比 103億894万2千円、7.2%減)
 (新幹線鉄道整備事業費負担金除きでは、21年度当初比 66億8,827万4千円、5.2%減)
 (国の第二次補正予算関連2月補正予算における普通建設事業費合算後(新幹線鉄道整備事業費負担金除き)では、21年度当初比 13億9,391万4千円、1.1%減)
 (地方財政計画(投資的経費)の伸び率 15.3%減)
- (2) 公共事業関係費 685億7,835万4千円 (21年度当初比 114億951万9千円、14.3%減)
 (地方財政計画の伸び率 15.7%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 18.3%減)
- 一般公共事業費 606億8,123万9千円 (21年度当初比 78億7,056万3千円、11.5%減)
 国直轄事業負担金 78億9,711万5千円 (21年度当初比 35億3,895万6千円、30.9%減)

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

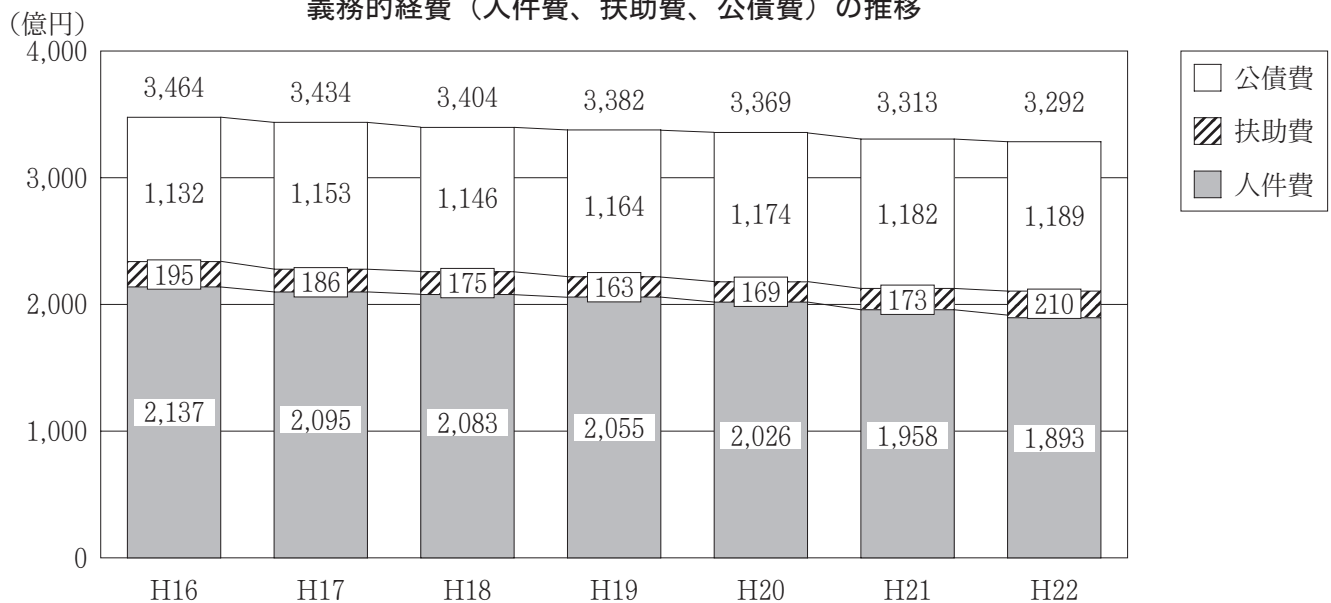
義務的経費のうち、

人件費については、人事委員会勧告を反映した給与の減や、定員適正化などの行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等から、前年度を下回った。

公債費については、平準化対策により大幅圧縮を図りつつ、公的資金補償金免除繰上償還等新たな平準化対策を実施することとした結果、前年度並みとなった。

一般行政経費については、社会保障関係費の増加に加え、貸付金については青森県特別保証融資制度貸付金の充実、物件費や補助費等については緊急雇用創出臨時特例基金等各種基金を活用した事業の増等により、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
その他の経費の伸び率	義務的経費	2.1	0.3	1.7	3.3	0.9	0.9	0.6	0.4	1.7	0.6
	人件費	0.7	0.9	2.4	4.8	2.0	0.6	1.3	1.4	3.4	3.3
	扶助費	1.3	2.6	20.0	0.2	4.3	5.9	7.1	3.6	2.3	21.7
	公債費	5.3	3.7	3.9	0.9	1.8	0.6	1.6	0.9	0.7	0.6
	その他	4.2	0.5	2.1	5.6	3.0	0.3	2.2	1.1	1.1	6.4
その他の経費の構成比	義務的経費	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5
	人件費	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3
	扶助費	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0
	公債費	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2
	地方財政計画	42.8	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4
	その他	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6

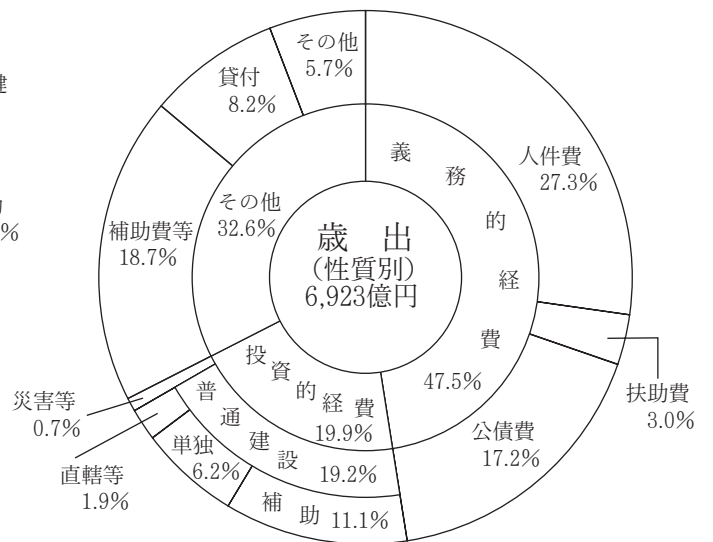
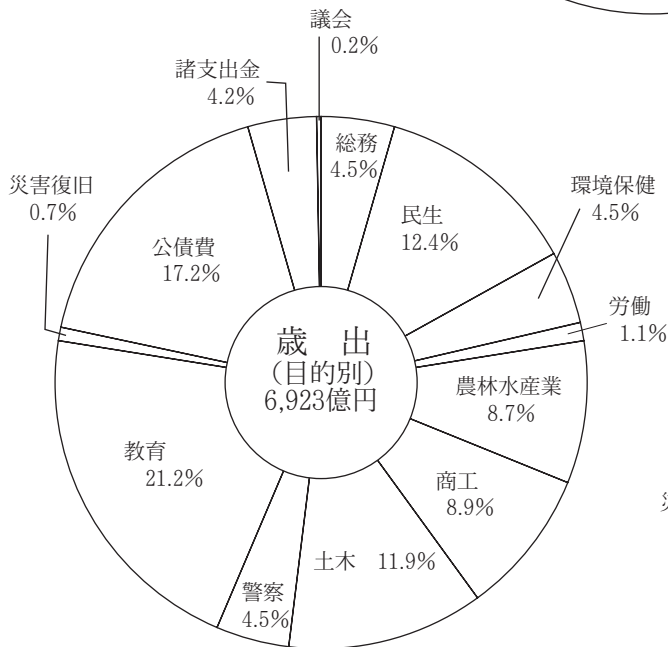
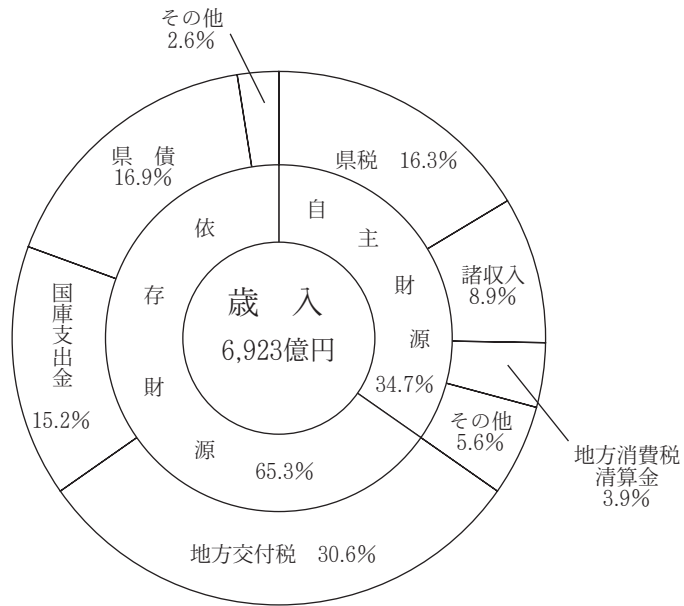
地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	21	22	増 減 額	伸び率
補 助 費 等		124,262,549	129,331,787	5,069,238	4.1
うち 社 会 保 障 関 係 費		56,520,899	57,377,643	856,744	1.5
うち 税 収 連 動 交 付 金		33,366,489	33,066,869	299,620	0.9
うち 私立高等学校等就学支援金交付金		0	1,520,878	1,520,878	皆増
うち 国 勢 調 査 市 町 村 交 付 金		0	554,187	554,187	皆増
うち 周産期地域医療再生特別対策事業費		0	654,515	654,515	皆増
うち 緊急雇用創出対策事業費補助		650,000	2,165,000	1,515,000	233.1
貸 付 金		51,891,048	56,616,657	4,725,609	9.1
繰 出 金		4,474,910	4,857,632	382,722	8.6
そ の 他 (物 件 費 な ど)		31,607,149	34,984,666	3,377,517	10.7
計		212,235,656	225,790,742	13,555,086	6.4

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成21年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	122,253,108	17.7	112,993,566	16.3	9,259,542	7.6
2 地方消費税清算金	27,138,964	3.9	27,157,540	3.9	18,576	0.1
3 地方譲与税	11,725,104	1.7	16,937,365	2.4	5,212,261	44.5
4 地方特例交付金	1,166,929	0.2	1,558,328	0.2	391,399	33.5
5 地方交付税	206,735,000	29.9	211,500,000	30.6	4,765,000	2.3
6 交通安全対策特別交付金	530,439	0.1	518,063	0.1	12,376	2.3
7 分担金及び負担金	5,839,310	0.8	4,868,145	0.7	971,165	16.6
8 使用料及び手数料	9,378,679	1.4	5,805,567	0.8	3,573,112	38.1
9 国庫支出金	103,950,785	15.0	104,898,512	15.2	947,727	0.9
10 財産収入	1,997,047	0.3	1,681,209	0.2	315,838	15.8
11 寄附金	29,312	0.0	29,000	0.0	312	1.1
12 繰入金	17,912,660	2.6	26,241,568	3.8	8,328,908	46.5
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	64,196,662	9.3	61,434,136	8.9	2,762,526	4.3
15 県債	118,346,000	17.1	116,677,000	16.9	1,669,000	1.4
歳入合計	691,200,000	100.0	692,300,000	100.0	1,100,000	0.2

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成21年度		平成22年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	331,318,248	47.9	329,191,128	47.5	2,127,120	0.6
人件費	195,793,393	28.3	189,250,482	27.3	6,542,911	3.3
退職手当	21,356,000	3.1	20,139,243	2.9	1,216,757	5.7
その他	174,437,393	25.2	169,111,239	24.4	5,326,154	3.1
扶助費	17,277,999	2.5	21,019,832	3.0	3,741,833	21.7
公債費	118,246,856	17.1	118,920,814	17.2	673,958	0.6
投資的経費	147,646,096	21.4	137,318,130	19.9	10,327,966	7.0
普通建設事業費	142,940,203	20.7	132,631,261	19.2	10,308,942	7.2
補助	69,981,250	10.1	76,641,627	11.1	6,660,377	9.5
単独	55,639,657	8.1	42,524,861	6.2	13,114,796	23.6
その他	17,319,296	2.5	13,464,773	1.9	3,854,523	22.3
災害復旧事業費	4,705,893	0.7	4,686,869	0.7	19,024	0.4
その他	212,235,656	30.7	225,790,742	32.6	13,555,086	6.4
物件費	25,375,211	3.7	29,404,306	4.3	4,029,095	15.9
維持補修費	3,586,925	0.5	3,595,281	0.5	8,356	0.2
補助費等	124,262,549	18.0	129,331,787	18.7	5,069,238	4.1
積立金	2,368,062	0.3	1,694,961	0.2	673,101	28.4
投資及び出資金	126,951	0.0	140,118	0.0	13,167	10.4
貸付金	51,891,048	7.5	56,616,657	8.2	4,725,609	9.1
繰出金	4,474,910	0.7	4,857,632	0.7	382,722	8.6
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	691,200,000	100.0	692,300,000	100.0	1,100,000	0.2

普通建設事業費については、国における社会資本整備総合交付金の創設など、制度変更の影響により、補助・単独間の大きな異動が生じている。